

平成 25 年 2 月 18 日

各 位

住 所	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号
会 社 名	GMO インターネット株式会社
代 表 者	代表取締役会長兼社長グループ代表 熊 谷 正 寿 (コード番号 9449 東証第一部)
問い合わせ先	専 務 取 締 役 グループ管理部門統括 安 田 昌 史
T E L	03-5456-2555(代表)
U R L	<a href="http://www.gmo.jp">http://www.gmo.jp</a>

## GMO インターネットグループ インターネットメディア事業のグループ内再編について

当社は、本日(平成 25 年 2 月 18 日)開催の取締役会において、GMO インターネットグループにおけるインターネットメディア事業セグメントのグループ内再編を以下のとおり、決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、この決議により、当社が所有する当社連結子会社の JWord 株式会社の全株式を当社連結子会社の GMO アドパートナーズ株式会社へ譲渡いたします。

### 1. グループ内再編の理由

当社を中核とする GMO インターネットグループ(以下、当社グループ)は、「WEB インフラ・EC 事業」、「インターネット証券事業」、「ソーシャル・スマートフォン関連事業」そして、「インターネットメディア事業」を主に展開しています。

インターネットメディア事業セグメントのひとつでありますインターネット広告代理事業では、GMO アドパートナーズ株式会社(コード番号:4784・大阪証券取引所 JASDAQ スタンダード市場)を中核として、メディアレップとエージェンシーの事業を併営するグループを構築し、総合的なサービスを提供しております。こうしたなか、スマートフォンの台頭やアドテクノロジー進化など、今後ますますインターネット広告市場の拡大が見込まれるなか、これまでの販売力や情報力の強化はもとより、メディア・広告商品の開発や調達力の強化を重要戦略として位置づけております。

一方、インターネットメディア事業セグメントのメディア検索関連事業におきましては、JWord 株式会社が、ヤフー株式会社と資本・業務提携により、Yahoo! JAPAN の検索結果ページの右側下部に JWord 登録サイトへのリンクが表示される検索関連サービスのキーワード広告「JWord」を提供しております。また、1千万を超えるユニークユーザーを誇る JWord プラグインの自社開発など、企画力や商品開発力の高いエンジニア部門を有しております。

このような状況のもと、販売力だけでなく、メディア・広告商品の開発や調達力の強化を目指していた GMO アドパートナーズ株式会社と、キーワード広告「JWord」と企画力や商品開発力の高いエンジニア部門を有している JWord 株

式会社の両社が資本・業務提携を行うことにより、互いの強みを活かし、インターネットメディア事業セグメントのさらなる成長ができるものと判断し、当社グループ内の再編を決定いたしました。

今後は、インターネットメディア事業セグメントのインターネット広告代理事業とメディア検索関連事業が一体となることにより、自社商品比率の向上による高収益体質を実現し、当社グループの収益に貢献するものと期待しております。

なお、利益相反取引を回避する観点から、本決議に係る当社取締役会において、代表取締役会長兼社長グループ代表熊谷正寿、専務取締役安田昌史、取締役有澤克己、取締役高橋信太郎の4名は、特別利害関係人に該当するため、決議には参加していません。

## 2. 異動する子会社の概要 (JWord 株式会社)

(1) 名 称	JWord 株式会社						
(2) 所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号						
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古梶秀樹						
(4) 事 業 内 容	日本語キーワード事業及びテクノロジー・ライセンス事業						
(5) 資 本 金	161,987,500 円 (平成 24 年 12 月 31 日現在)						
(6) 設 立 年 月 日	平成 12 年 8 月 16 日						
(7) 大株主及び持分比率 平成 25 年 2 月 18 日現在	<table border="0"> <tr> <td>GMO インターネット株式会社</td> <td style="text-align: right;">72.4%</td> </tr> <tr> <td>ヤフー株式会社</td> <td style="text-align: right;">24.7%</td> </tr> </table>			GMO インターネット株式会社	72.4%	ヤフー株式会社	24.7%
GMO インターネット株式会社	72.4%						
ヤフー株式会社	24.7%						
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社の株式 13,954 株 (保有株式割合 72.4%) を保有しております。					
	人 的 関 係	当社の取締役 3 名が当該会社の取締役を兼務し、当社の取締役 1 名が当該会社の監査役を兼務しております。					
	取 引 関 係	当社は、当該会社との広告媒体の取引があります。					
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の連結子会社であります。					
(9) 当該会社の最近の経営成績及び財政状態							
決 算 期	平成 22 年 12 月期	平成 23 年 12 月期	平成 24 年 12 月期				
純 資 産	892 百万円	994 百万円	1,037 百万円				
総 資 産	1,445 百万円	1,449 百万円	1,410 百万円				
1 株 当 たり 純 資 産	49,273 円	51,607 円	53,851 円				
売 上 高	2,528 百万円	2,297 百万円	2,203 百万円				
営 業 利 益	556 百万円	446 百万円	340 百万円				
経 常 利 益	559 百万円	448 百万円	344 百万円				
当 期 純 利 益	332 百万円	265 百万円	202 百万円				
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	18,322 円	14,595 円	10,498 円				
1 株 当 たり 配 当 金	7,111 円	10,608 円	8,254 円				

### 3. 株式を譲渡する相手先の概要(GMO アドパートナーズ株式会社)

(1) 名 称	GMO アドパートナーズ株式会社		
(2) 所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 信太郎		
(4) 事 業 内 容	インターネット関連広告事業		
(5) 資 本 金	1,301,568,500 円(平成 24 年 12 月 31 日現在)		
(6) 設 立 年 月 日	平成 11 年 9 月 8 日		
(7) 大株主及び持分比率 平成 24 年 12 月 31 日現在	GMO アドホールディングス株式会社 50.2%		
	株式会社ネットアイアールディー 17.5%		
(8) 上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	当社が 95%出資している当社連結子会社 GMO アドホールディングス株式会社を通じて、当該会社の株式 38,160 株 (保有株式割合 50.21%) を保有しております。	
	人 的 関 係	当社の取締役 3 名が当該会社の取締役を兼務し、当社の取締役 1 名が当該会社の監査役を兼務しております。	
	取 引 関 係	当社は、当該会社との広告出稿および媒体提供の取引があります。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の連結子会社であります。	
(9) 当該会社の最近の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成 22 年 12 月期	平成 23 年 12 月期	平成 24 年 12 月期
連 結 純 資 産	3,675 百万円	3,853 百万円	4,162 百万円
連 結 総 資 産	5,780 百万円	6,088 百万円	6,727 百万円
1 株当たり連結純資産	49,671 円 74 銭	52,015 円 74 銭	55,866 円 43 銭
連 結 売 上 高	5,515 百万円	12,253 百万円	15,368 百万円
連 結 営 業 利 益	135 百万円	335 百万円	546 百万円
連 結 経 常 利 益	305 百万円	430 百万円	764 百万円
当 期 連 結 純 利 益	130 百万円	238 百万円	357 百万円
1 株当たり当期連結純利益	1,746 円 81 銭	3,219 円 21 銭	4,893 円 60 銭
1 株 当 たり 配 当 金	600 円	1,150 円	1,713 円

### 4. 株式譲渡数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	13,954 株
--------------	----------

	(所有割合:72.4%) (議決権の数:13,954 個)
(2)譲渡株式数	13,954 株 (議決権の数:13,954 個) (譲渡価額:1,422,987,058 円)
(3)異動後の所有株式数	0 株 (所有割合:0%) (議決権の数:0 個)
(4)譲渡価額の算定根拠	第三者機関(株式会社 KPMG FAS)に株式価値分析を依頼し、同社が DCF 法及び株価倍率法に基づき分析した株式価値を勘案し譲渡価額を決定いたしました。

## 5. 日程

平成 25 年 2 月 18 日 当社取締役会決議

平成 25 年 3 月 5 日 株式の譲渡(予定)

## 6. 今後の見通し

本件は、当社グループ会社内の再編につき、当社の連結業績予想に与える影響は軽微です。

今後、当社において連結業績予想の修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上